

# 全国災対連ニュース 2017年3月22日 第121号

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（略称・全国災対連）

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付 電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620

## 全国災対連第18回総会を開催

全国災対連は3月3日、第18回総会を衆議院第2議員会館内で開催し、熊本地震、台風10号や鳥取地震など、この1年間の救援・復興のとりくみや東日本大震災の現状、被災者支援活動などを報告するとともに、新年度の運動方針を決定しました。

また、総会後は、内閣府、復興庁、厚生省、国交省、経産省に要請を行いました。（要請行動の様子は次号に掲載します）



### 住宅再建支援金を500万円に！ 署名を国会に積み上げよう

総会には、各地の災対連組織、中央団体、国会議員など44人が参加しました。

開会あいさつで小田川義和代表世話人（全労連議長）は、「阪神・淡路大震災や東日本大震災での被災者切り捨て、災害支援の制度がきわめて不十分なままで、この間、熊本地震、台風10号、鳥取地震などの災害が発生した。また、原発避難者のうち自主避難している3万人強への住宅支援が3月で打ち切れようとしている。国は、原発被災は『終わった』『過去のこと』にしよう

としている」として、「地域再生にむけて生活再建支援法の改正が必要不可欠だ」と話しました。

日本共産党の高橋千鶴子衆議院議員、大平喜信衆議院議員、武田良介参議院議員、岩渕友参議院議員、堀内照文衆議院議員秘書、紙智子参議院議員秘書、穀田恵二衆議院議員秘書も駆けつけ、高橋議員が「原賠法改正法案が3月16日、福島復興再生特別措置法が17日に審議入りする。ここでも野党共闘を大切にすすめていきたい」と来賓あいさつしました。

また、自由党の小沢一郎代表と参議院会派「沖縄の風」の糸数慶子参議院議員、伊波

洋一参議院議員からメッセージが寄せられました。

川村事務局長が運動方針案、経過報告、決算報告、予算案、役員体制案を提案しました。経過報告ではこの間、熊本地震や台風10号、鳥取地震などの災害、東日本大震災の現状を踏まえて、政府と交渉してきたことなどを中心に報告。運動方針では5月10日の国会行動に署名を積み上げること、全国交流集会を東京で11月10-11日に開催することなど提案。また、予算・決算、役員体制など提案しました。

## 野党と市民の共闘で「大型開発優先」から「人間復興」に転換

討論では9人が発言しました。(以下、発言要旨)



### ○ 救援・復興岩手県民会議 金野耕治事務局長

県は国からの財政支援が打ち切られ、財源がない中で73億円の県債を発行せざるを得ない状況にある。いまプレハブの陸前高田市の市役所庁舎再建も自主財源での再建となることから、国に負担を求めている。昨年8月の台風10号で、宮古市、岩泉町、久慈市を中心に甚大な被害を受けたが、国は「通常のどこでも起こる災害」と

して、一般の災害扱いになっている。東日本大震災からの復興途上であったり、東日本大震災を超える被害で自治体には重い負担がかかり、復興の手が届かない地域が多い。

### ○ 宮城県災対連 鎌内秀穂世話人

炊き出し・相談会を全国の支援も得てとりくみ、3月26日、石巻で50回目となった。震災・津波を「風化させない」、「被災者を忘れない」とりくみとして、また、仮設住宅や災害公営住宅で自治機能がなかなくなつていない状況でたいへん喜ばれている。国の特別調整交付金が被災者の医療費窓口負担軽減に活用されない一方で、知事は仙台空港の民営化、防潮堤建設など「創造的復興」をすすめている。医療費窓口負担の軽減のとりくみなどをすすめていきたい。

### ○ ふくしま復興共同センター 斉藤富春代表委員

避難解除がすすめられ、浪江町が3月31日、富岡町が4月1日に解除される。今年3月で自主避難者への住宅支援を打ち切ると県知事が判断した。県は国と「十分協議した」の一点張りだ。原発なくす全国連絡会と共同センターとで新聞意見広告を4紙に掲載できた。ご協力いただき感謝。また、原発立地の北海道から九州までの自治体キャラバンも行ってきた。国政の大問題として市民と野党の共闘の柱にしっかり位置づけさせていきたい。

### ○ 阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議 岩田伸彦事務局長

阪神・淡路大震災から 22 年が経過した今年のメモリアル集会は、陸前高田市長の戸羽さんに講演していただいた。いま借り上げ住宅からの追い出しが問題となっている。神戸市は裁判を引き延ばし、その最中に追い出すなど手段を選ばないひどい対応をしている。5月の国会行動を県民会議でも位置づけ、追い出し問題を訴えていきたい。



○ 熊本地震被災者支援共同センター  
重松淳平事務局長

熊本大地震被災への全国からの支援に感謝。大工が不足し住宅の復興が遅れている。未熟・未経験の職人を使っており、死亡事故など労災が深刻な問題になっている。14万棟が一部損壊となったが、今の制度では補償はないことから署名にとりくみ、昨年11月に県に約8000筆を提出した。その後、県は義援金を財源に一部損壊にも支給することを決めた。熊本県は復興と称して大型開発を行おうとしている。被災者に光をあてる施策に切り替えさせる必要がある。4月14日にメモリアル集会を開催する。

## 長年の被災者・災対連運動が 国を動かしはじめている

○ 新潟災対連 山田栄作世話人

昨年末に発生した糸魚川大火に災害救助法が適用された。国を動かざるを得なくしたのは、災害被災者や私たちの長年の運動があったからだ。日本のどこでも自然災害は起こるので地域で活動を積み上げる必要がある。東電は柏崎・刈羽原発についても、平気でウソや隠ぺいをし続け、原発を推進してきた地元首長も考えを変えるぐらいひどい。野党と市民が力を合わせれば、東電と安部政権、自民党を打ち破ることができる。

○ 全農協労連 星野慧事務局長

昨年の台風10号により北海道では、土砂がたまって川底があがり、大したことはない雨でも氾濫する心配があり、防災・減災の対策が必要だ。北海道の農地被害は8割ほど復旧している。しかし、災害復旧事業の対象に認められなかった農家は、修復に数百万円かかり、何とかならないかと声があがっている。岩泉市では、沢の水を使った水道利用組合や自家水道の復旧は国の補助対象になっていない。テレビの共同アンテナは総務省が復旧補助を決めた。水道も決断を迫りたい。福島では、2年後にはコメに対する直接交付金がなくなる。農政の悪さが復旧復興にストップをかけることがないよう国に要請していきたい。

○ 新建 千代崎一夫全国幹事

糸魚川の大火のように、大風が重なると日本のどこでも木造家屋は危険だ。災対連でも注意を喚起すべきだ。東京では建物の強度が「1」求められるのに対して、熊本では「0.8」や「0.9」でいいことになっている。今回起こった地震の強さからみてこ

のままではよくない。地震による直接死は50人で、関連死は200人を超え、直接死の3倍。ほかの災害を考えても「3倍」は異常ではないか。社会が支援すれば減らせたはずの数字だ。制度や実態を把握して集中して支援しないとイケない。

○ 宮城県民センター  
綱島不二雄代表世話人

国の規制緩和が復興事業に影を落としている。非常にいい場所に災害公営住宅ができたが、高層マンションに挟まれることがわかった。災害公営住宅も高層マンションも同じ会社がつくる。国の規制緩和が起きているといえる。農業の大規模化がすすんでいるが、国の「創造的復興」は間違いだと指摘するだけでなく、必要な支援を訴え農家を励まし何とかして農業を再建させることも重要。



閉会あいさつに立った笹渡義夫代表世話人（農民連会長）は、「討論を通じてあらためて日本列島がまさに災害列島と化していることが明らかになった。災害と一言と言っても様々な規模、質がある。被害の大小にかかわらず、被災者がいて、被災者のもがき、苦しみがある。被災者、被災地と心をひとつに、全国のネットワークをいかし、被災してもたちなおれる制度と社会をつくるため、災対連の役割を各地で発揮しよう」と呼びかけ閉会しました。

以上